

## 健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究

研究分担者 市川 学（芝浦工業大学 教授）

### 研究要旨：

令和 6 年能登半島地震において、災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）による情報集約は一定の成果を示したが、分析・利活用体制の未整備が課題として顕在化した。特に保健所レベルでの具体的な活用方法が共有されていなかったことから、十分な運用には至らなかった。本研究では、D24H を活用した災害対応訓練・研修を通じて、情報の入力、集約、分析、対応方針の立案といったプロセスを参加者が体験し、その有効性と課題を検討した。その結果、D24H の操作性や情報集約機能の有効性が確認された一方で、住民属性とのデータ連携や分析支援機能の不足、情報の見せ方に関する工夫の必要性、参加者のリテラシー向上の重要性が明らかとなった。今後、訓練と研修による継続的な人材育成と運用体制の強化が求められる。

### A. 研究目的

令和 4 年度に「保健所現状報告システム」が運用を開始し、研究分担者らが開発した「災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）」は、令和 6 年度より事業化された。これらの情報支援システムを効率的に活用するための課題を整理・検討することが本研究の目的である。

災害時保健医療福祉活動支援システム（Disaster/Digital Information System for Health and Well-being : D24H）は、都道府県本庁に設置される保健医療調整本部、または保健所に設置される地域保健医療調整本部での利用が想定されている。本システムは、保健・医療・福祉分野に加え、他省庁や民間企業が保有する情報を統合し、健康危機管理に活用することを目的としている。

本研究では、D24H システムの効果的な活用を妨げている課題や問題点を明らかにするため、都道府県や保健所が実施する研修・訓練の過程を通じて、それらを整理・検討する。

### B. 研究方法

令和 6 年能登半島地震においては、災害時保健医療福祉活動支援システム

（Disaster/Digital Information System for Health and Well-being : D24H）による情報集約の進展が見られた一方で、情報の分析および利活用に向けた体制の整備が課題として顕在化した。特に、保健所レベルでの運用については、活用方法が十分に提示されていなかった背景もあり、十分な利活用がなされたとは言いがたい状況であった。

実災害時においては、都道府県本庁に設置される保健医療福祉調整本部、および保健所に設置される地域保健医療福祉調整本部において、どのような情報が、いつ、どのような形式で集約されるのか、また、それらの情報をいかに整理し、健康危機管理活動へと結びつけていくかが重要な課題となる。

このような背景を踏まえ、本研究では、D24H を用いた情報の収集・分析・対応立案のプロセスを、訓練や研修を通じて参加者が実体験する機会を設け、当該プロセスにおける課題の抽出を試みる。

本分担研究においては、令和6年度より厚生労働省によって本格運用が開始されたD24Hを活用し、都道府県および保健所が実施する災害対応訓練において、D24Hを用いた情報の送信・収集・理解に関する研修・訓練を行い、D24H活用に向けた課題を明らかにすることを目的とする。

### C. 研究結果

健康危機管理に関係するデータには、EMIS、J-SPEED、PEACEなどの医療関係のデータに加え、保健所現状報告システムやD24H Surveyにより収集される避難所の保健データがある。本分担研究では、これらのうち保健関連データに焦点を当て、地震災害を想定した状況下で、地震発生後の時系列に沿ってD24Hから取得可能と考えられる情報を用いて、意思決定が可能かどうかを確認する研修プロセスを設計した。

到達目標は、以下のように設計した。

1. D24Hの何となくの仕組みがわかる
2. 情報システムから初動に必要な情報が分析できる
  - (ア) 保健所現状報告システムの入力値
  - (イ) 震度分布・停電・断水の情報
3. 避難所の開設状況・避難者数から巡回計画を考えることができる
  - (ア) 保健所/市町にきた支援班数
  - (イ) 実際に入力されてくる時間感を得る
4. 入力されたラピッドアセスメントの情報から保健・医療・福祉の支援体制を考えることができる

#### 1. D24H 概要理解に関する研修の成果

D24Hに関する座学を30分程度実施し、情報表示の仕組み、情報の集約元、実災害での使用事例を共有したことで、参加者はシステムの全体像と目的を把握することができた。

#### 2. 初動情報の分析プロセス

震度分布、停電、断水といったインフラ被害情報をD24H上に表示し、被災地の状況を把握できるように設定した。

ここでの課題として、震度・停電・断水の情報と、人口分布や高齢化率といった住民属性データとの関連づけが難しい点が挙げられた。特に、健康危機管理ニーズの把握に向けては、事前に「地域の見方」や「属性との結びつけ方」に関する学習機会が必要であることが確認された。

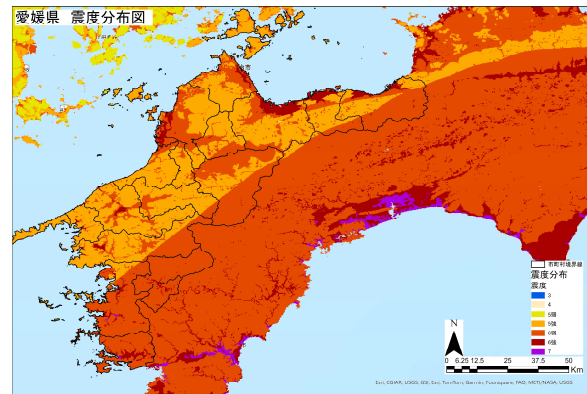


図 1 D24H 震度分布図

#### 3. 情報入力体験と課題

保健所現状報告システムの入力については、職員の経験差を考慮し、初学者向けにも対応した訓練内容とした。結果として、初めて入力を行う職員でも、容易に入力操作が可能であることが確認された。

D24Hの入力インターフェースを用いた施設情報の送信においても、大きな操作上の課題は見られなかった。また、収集された情報がテーブル形式で表示されることにより、参加者は自らが入力した情報がどのように集約され、他の情報と統合されるかを視覚的に理解することができた。これにより、単なる情報収集だけでなく、「情報の見せ方」も運用上重要であることが示唆された。



報の利活用への期待は高く、D24Hの高度化と、ユーザのリテラシー向上の両面からの取り組みが必要である。

本研究では、D24Hの実践的な活用を目的とした訓練・研修を設計・実施し、その過程を通じて現場における運用上の課題を明らかにした。得られた知見は以下の通りである。

- D24Hは、災害時の保健医療福祉情報を一元的に把握するための有効な基盤である。
- 情報収集だけでなく、情報の見せ方、理解の促進、活用方法の指導が、災害対応の質を左右する要素である。
- 研修・訓練における実地体験は、D24Hの理解促進と共に、課題の抽出および次期改善につながる重要なプロセスである。

今後の課題として、地域特性を踏まえた情報の分析視点の普及、避難所情報の活用に関する分析支援機能の拡充、現場職員のデジタルリテラシー向上が挙げられる。

以上を踏まえ、D24Hの運用を持続的かつ実効的なものとするためには、システムの機能強化と並行して、訓練・研修による継続的な実践と教育の場の確保が不可欠である。

## F. 研究発表

1. 論文発表  
特になし
2. 学会発表  
特になし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
特になし
2. 実用新案登録  
特になし
3. その他  
特になし